

1 社会福祉

施策の基本的考え方

- 地域福祉への意識啓発を行う中で、住民やボランティア活動等との連携による地域での支え合いネットワークを充実させ、ハンディキャップを持つ全ての市民が社会参加しやすい環境づくりに努めます。
- 福祉情報の提供や相談機能・ケアマネジメント体制の充実を図り、地域住民が福祉サービスを適切に利用できるよう努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、関係団体の連携と住民参加により、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。
- 地域福祉推進計画をはじめとする各種福祉計画を着実に推進するため、定期的な進行管理や評価、見直しにより、これらの計画に基づく福祉サービスを住民に適切に提供できるよう努めます。
- 低所得者に対し、個別の世帯の実情に配慮し、各種の制度や諸施策を積極的に活用して適正な援護に努めるとともに、地域社会の一員として安定した生活を営めるよう、自立への助長を強力に進めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
社会福祉 01	01 住民による地域福祉の促進	01 「子育て・お助け隊」派遣事業 (再掲)
	02 地域における福祉サービスの提供体制の充実	
	03 地域福祉による快適なまちづくり	
	04 各種福祉計画の推進	01 福祉関係計画推進事業
	05 低所得者の生活安定と自立支援	

01 住民による地域福祉の促進

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01010101←No.01020101】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	220-3398
			北部幼児教育センター		

04 各種福祉計画の推進

■福祉関係計画推進事業 【事業No.01010401】	担当部課係名	福祉部	総務課	ダイヤル	237-5388
			計画係		

事業概要

- 「甲府市保健福祉計画推進会議」において「第2次健やかいきいき甲府プラン」の推進に関する評価を行い、保健福祉施策の展開に市民の意見を反映させていく。
- 「第2次健やかいきいき甲府プラン」
計画の期間：平成22年度～平成26年度
計画の構成：地域福祉推進計画、保健計画、次世代育成支援行動計画、障害者福祉計画、高齢者支援計画
(注：高齢者支援計画は計画の期間を平成21年度から平成23年度までとしている。)

現況と課題

- 健やかでいきいきとした市民生活を実現するための、本市の保健福祉施策の基本計画であるため、市民の要望等を取り入れながら、見直し策定及び計画推進を行っていく必要がある。

今後の事業展開

- 毎年度「甲府市保健福祉計画推進会議」において「第2次健やかいきいき甲府プラン」の推進に関する評価を行い、保健福祉施策の展開に反映させる。
- 平成23年度は「高齢者支援計画」について、3年に一度の見直し策定を行う。
- 平成26年度は「第2次健やかいきいき甲府プラン」について、5年に一度の見直し策定を行う。

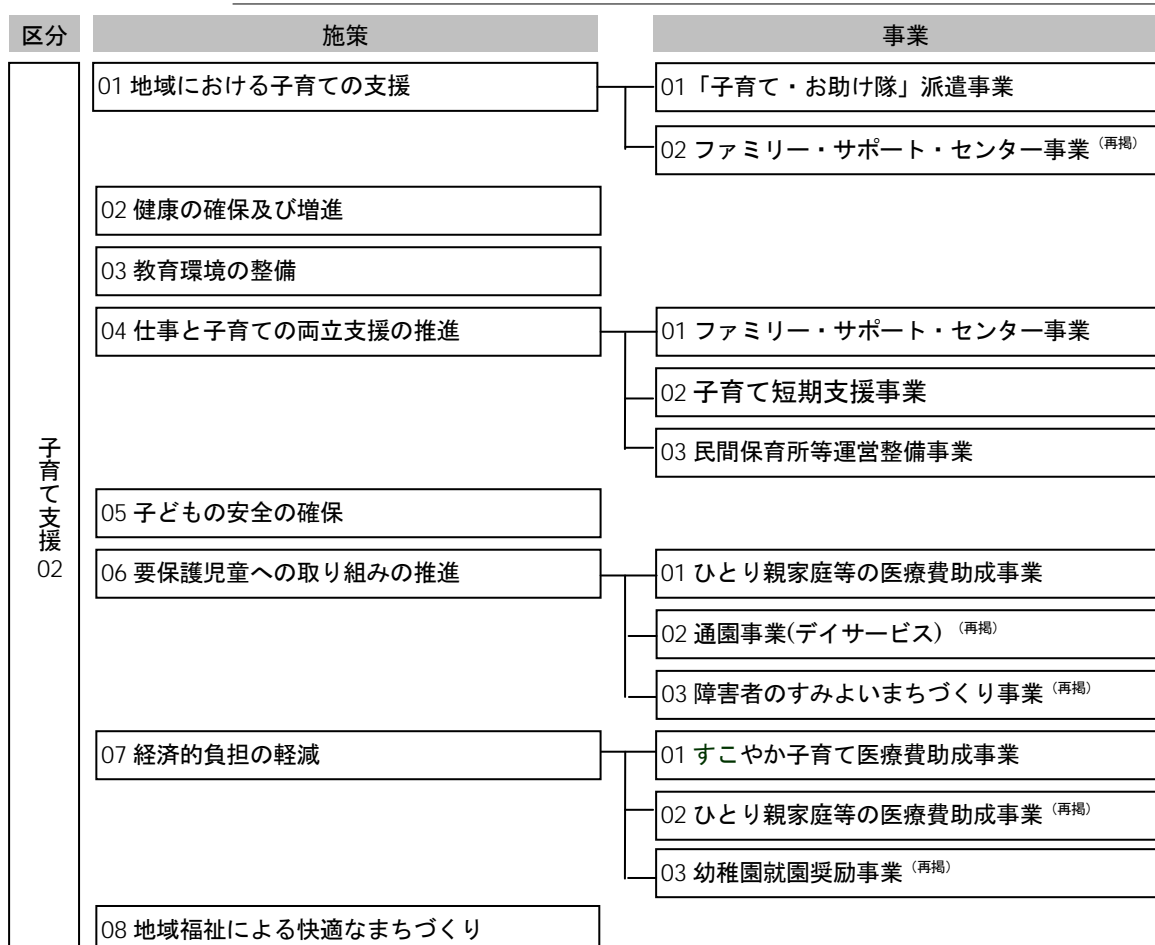
成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H22～24)
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	
保健福祉計画数値目標 設定事業数(数)	123	127	124	124	124	124
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	5,727		221	3,296	352	

2 子育て支援

施策の基本的考え方

- 地域における子育て支援サービスの充実を図るとともに、児童の居場所づくりや交流活動等により、子どもの健全育成に向けた子育て支援を推進します。
- 妊娠期から継続した支援体制の整備と各種健康診査の充実を図るとともに、子どもの心身の健やかな育成のための相談や食に関する学習などにより、子どもと親の健康の確保と増進に努めます。
- 次代の担い手である子どもが個性豊かに生きる力が育まれるように、学校における教育環境等の整備や地域社会における健全育成等に努めます。
- 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現を図るための意識啓発を行うとともに、多様な働き方に対応した子育て支援を展開するなど、仕事と子育ての両立支援を推進します。
- 子どもを交通事故から守るための交通安全教育を推進するとともに、犯罪等の被害から守るための活動を推進し、子どもの安全の確保に努めます。
- 児童虐待防止に向けて地域全体で子どもを守る支援体制を構築するとともに、ひとり親家庭の自立支援や障害児の健全な発達の支援などを推進します。
- 子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的な支援を行うため、子育て医療や就園・就学などの負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりに努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、関係団体の連携と住民参加により、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。

施策・事業の体系



01 地域における子育ての支援

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01020101】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	220-3398
			北部幼児教育センター		

事業概要

- 高齢者や育児経験者の知恵や経験を活かし、子育て家庭との世代間交流を促進しながら地域ぐるみで子育てを支援していく。併せて、高齢者の生きがいがづくりにつなげる。

現況と課題

- 地域に根差した支援を推進できるよう子育てサークル育成事業を健康づくり組織（愛育連合会）に委託しており、年々実績を伸ばしている。なお子育てサークル等からの派遣依頼については、託児の占める割合が高く、それを除いた申請件数が伸びていない。

今後の事業展開

- 公募スタッフをその居住区域からグループ化したがる、今後も地域バランスを考慮しつつ依頼件数が多い託児スタッフの増員を図る。

成果指標	実績値		見込み値			目標値合計 (H22~24)
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
「子育て・お助け隊」派遣件数 (件)	148	170	170	170	170	510
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22~24)
	平成 21 年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
	880		829	829	829	

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020102←No.01020401】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	223-2253
			中央部幼児教育センター		

04 仕事と子育ての両立支援の推進

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020401】	担当部課係名 福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	223-2253
		中央部幼児教育センター		

事業概要

- 子どもを預かりたい人（協会員）と預けたい人（依頼会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営して、会員相互による育児援助活動を支援し、育児負担の軽減を図り子育てしやすい環境づくりを行う。

現況と課題

- 延長保育や放課後児童クラブなど他の子育て支援制度の充実により、活動件数は減少傾向にある。このため、休日、時間外などへのサポートに応えられる協会員の確保が必要になる。

今後の事業展開

- サポート件数が減少している理由を分析し、利用促進を図るとともに、ひとり親家庭を対象とした利用料金助成制度も含め、本事業の更なる周知に努め、利用の促進を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H22~24)
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度		
育児支援活動の実績 (件)	1,992	1,992	2,000	2,000	2,000	6,000	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)		計画額合計 (H22~24)		
	平成 21 年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度		
	4,740		4,490	4,490	4,490	13,470	

■子育て短期支援事業 【事業No.01020402】	担当部課係名 福祉部	児童保育課	ダイヤルイン	237-5669
		保育係		

事業概要

- 児童（18歳未満）を養育している家庭の保護者が、疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護する必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、仕事と子育ての両立支援・育児負担の軽減を図る。

現況と課題

- 子育て支援策の一環として、引き続き市民への周知を図るとともに、利用希望者のニーズを的確に把握し、そのニーズに沿った事業を推進していくことが必要である。

今後の事業展開

- 子育て支援策の一環として、児童及び家庭の福祉向上を図ることが期待できるため、引き続き広報誌や保育所・幼稚園等の施設を通して事業の周知に努める。
 また、甲府市次世代支援行動計画・後期計画において目標とした市内で2ヶ所の実施施設の設置についても、利用状況に関わらず市民サービス向上及び子育て支援充実という観点から実施施設の設置を検討していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H22~24)
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度		
施設箇所数	1	1	2	2	2	2	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)		計画額合計 (H22~24)		
	平成 21 年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度		
	327		327	327	327	981	

■民間保育所等運営整備事業 【事業No.01020403】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤル	237-5669
			保育係		

事業概要

- 児童の健全育成を図るために、民間保育所の施設・設備等の整備改善等を促進し、環境整備を行う。また、民間保育所の健全な運営を図るため、職員研修手当等を助成し、保育の充実を図る。

現況と課題

- 管内の民間保育所には、建物の老朽化により耐震改修を要する施設があるため、今後も計画に沿って継続的に整備を実施する必要がある。

今後の事業展開

- 施設整備については、緊急性や必要性又は民間保育所の計画を踏まえる中で、民間保育所と連携をとりながら、計画的に実施していく。
- 少子化により児童数は減少しているが、保育所への入所希望者は増加していることから、保育内容のいっそうの充実が求められている。平成18年度から保育所における入所児童の安全確保のために講じられた安全対策費や、保育所が行う福祉サービスの向上のための費用（第三者評価）への助成を取り入れ、保育の充実に努めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H22~24)
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
第三者評価制度実施施設数の割合(実施施設数/対象保育所数) (%)	3	0	6	6	6	6
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22~24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	13,061		143,041	13,061	13,061	

06 要保護児童への取り組みの推進

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020601】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	237-5674
			子育て助成係		

事業概要

- 母子・父子家庭及び父母のない児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童）の精神的かつ経済的負担を軽減し、ひとり親と子の保健の向上と福祉の増進を図る。

現況と課題

- 窓口無料化に伴う事務処理の更なる効率化を図る。
- 適正受診について周知を図る。

今後の事業展開

- 窓口無料化に伴う事務の効率化を図る。
- 医療費の増嵩を抑えるため、子育て世代に対し適正受診について、周知を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22~24)
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
支給件数 (件)	41,444	36,852	37,589	37,589	37,589	112,767
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22~24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	96,124		112,453	112,453	112,453	

■通園事業（デイサービス） 【事業No.01020602←No.01040401】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	ダイヤル	237-5642
			医療支援係		

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01020603←No.01040402】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	ダイヤル	237-5642
			医療支援係		

07 経済的負担の軽減

■すこやか子育て医療費助成事業 【事業No.01020701】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	237-5674
			子育て助成係		

事業概要

- 少子化対策及び子育て支援の一環として、小児のすこやかな成長に寄与するとともに、子どもをもつ家庭の経済的な負担を軽減することを目的とする。

現況と課題

- 窓口無料化に伴う事務の効率化を図る。
- 医療費の増嵩を抑えるため、子育て世代に対し適正受診について、周知を図る。

今後の事業展開

- 窓口無料化を持続可能な制度とするために、引き続き市民へ適正受診について啓発を行っていく。
- 「適正受診啓発チラシ」の配布及び本市ホームページにより、医療の適正受診を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
助成対象者数 (人)	21,967	21,967	21,967	21,967	21,967	65,901
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成 21 年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
	568,978		603,509	603,509	603,509	

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020702←No.01020601】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	237-5674
			子育て助成係		

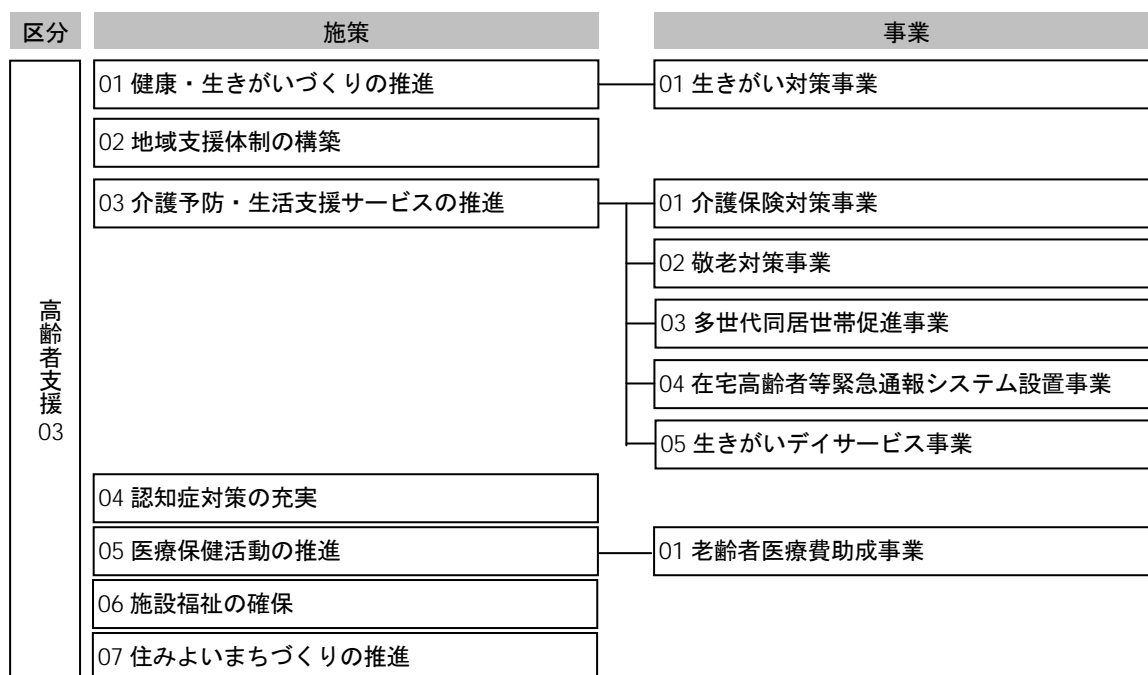
■幼稚園就園奨励事業 【事業No.01020703←No.02010101】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤル	237-5669
			保育係		

3 高齢者支援

施策の基本的考え方

- 高齢者が、できる限り健康でいきいきした生活を送れるよう、生活習慣病の予防や生活機能低下を防止するための保健・予防事業等を更に推進し、高齢者が自主的な健康づくりに取り組める環境づくりに努めます。また、ボランティア活動や世代間・世代内の交流を促進し、高齢者の生きがいを、地域社会で育む仕組みを構築します。
- 関係機関との更なる連携強化を図る中で、近所づきあいを始めとしたネットワークの構築を図ることで、高齢者の現状を詳細に把握し、心身の状態に応じたサービスを提供するとともに、高齢者が地域・社会から孤立しないため、積極的に社会参加ができるなど、地域で支え合う環境の整備を進めます。
- 多世代同居の促進や緊急通報システムの設置、様々な在宅福祉サービスなど、きめ細やかな生活支援サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で自立した生活が出来るよう支援します。
- 明るく活力ある高齢社会の構築を基本に、認知症に関する理解の醸成や発症予防、早期発見・早期対応と相談支援体制の確立、権利擁護事業の実施、また、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、地域における連携体制の構築や、介護サービスの整備を促進します。
- 医療制度改正により、高齢者の新たな医療制度として始まった後期高齢者医療制度の的確な対応を図るとともに、高齢者医療費助成制度により、高齢者が安心して医療を受けることができるよう医療費の負担を軽減し、その健康の保持増進を図ります。
- 真に施設入所を必要とする高齢者が、適切に入所が出来るために、施設の確保と措置事務の適正を行います。
- 安全に安心して暮らせるまちづくりを目指し、生活の基盤となる居住環境や誰もが活動しやすいバリアフリー環境の整備を促進するとともに、高齢者の交通安全の確保や防犯、防災対策を推進します。

施策・事業の体系



*のついた用語は用語解説をご参照ください。

01 健康・生きがいつくりの推進

■生きがい対策事業 【事業No.01030101】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	タイムライン	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- 高齢者が知識と経験を生かし、地域社会における社会奉仕活動や創造的活動に参加し、老後の生きがいを高めるため、老人クラブ等の助成を行うとともに、高齢化社会を迎え、地域住民の主体的な参加の促進を図るため、地域の連携意識と福祉の心の醸成を図る。

現況と課題

- 各事業参加者数の確保が課題である。

今後の事業展開

- 市民ニーズに応え、新たに見直したグラウンドゴルフ大会の定着を図る。
- 老人クラブ連合会が、「高齢者の健康づくり事業」として取り組む「ふれあいウオーク」を支援し、健康づくりの定着を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	
グラウンドゴルフ大会・高齢者スポーツ大会の参加者数(人)	平成20年度 1,600	平成21年度 1,800	1,800	1,800	1,800	5,400
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	36,553		36,209	36,209	36,209	

03 介護予防・生活支援サービスの推進

■介護保険対策事業 【事業No.01030301】	担当部課係名	福祉部	介護保険課	ダイヤル	237-5473
			経営係		

事業概要

- ①低所得者対策：低所得高齢者及び障害者が、経済的な理由により介護サービスの利用を控えることがないよう、利用者負担の軽減、助成等の措置を行う。
- ②地域密着型サービス拠点の整備：第4次介護保険事業計画で定めた平成23年度までの日常生活圏域ごとのサービス利用見込量に基づき、地域密着型サービス拠点の施設整備を行う民間事業者に対し、補助金を交付し、整備の促進を図る。

現況と課題

- ①通所サービス利用者食費負担額助成事業は、今年度より勸奨通知の送付を行わないため、広報や事業所への周知の依頼等を行っていく必要がある。
- ②地域密着型サービス基盤整備
公募周知に関しては、現在市広報及びホームページにより提供しているが、事業者の応募が少ないので、応募意欲を醸成する必要がある。

今後の事業展開

- ①通所サービス利用者食費負担額助成事業は自動償還方式を導入し利用者の利便性を高めた。対象者からのニーズも高い事業であることから引き続き事業の推進を図ることが必要である。
- ②第4次介護保険事業計画のサービス見込量に基づき、整備計画の見直しを行い、サービス提供の機会の確保に努めると共に、地域包括ケア体制を担うための日常生活圏域に沿った速やかな計画推進を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	
要介護者等利用者負担助成事業及び通所サービス利用者食費負担額助成事業における件数(件)	5,251	8,006	7,200	7,200	7,200	21,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	262,706		346,083	216,160	20,627	

■敬老対策事業 【事業No.01030302】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- ①敬老祝金支給事業
高齢者の長寿を祝福し、敬老精神の高揚を図り、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。
- ②甲府市老人無料入浴事業
市内在住の高齢者(65歳以上)の方に対して、心身の健康保持の向上、ふれあいの場として、公衆浴場を開放する。

現況と課題

- 現在の平均寿命が、77歳を超えていることから、平成21年度より77歳への支給を廃止する条例改正を行った。

今後の事業展開

- 今後も、高齢者のニーズを踏まえながら継続していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	
敬老祝金支給者数 (人)	2,922	900	1,000	1,100	1,200	3,300
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	8,910		9,054	9,910	10,410	

■多世代同居世帯促進事業 【事業No.01030303】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- 多世代同居等住宅の建築に必要な資金を融資することにより、多世代同居の促進を図り、市民の福祉の向上に資することを目的とする。

現況と課題

- 世界的な経済不況のなかで、全国的にも民間居住用住宅の新規着工件数も伸び悩んでいる現況である。

今後の事業展開

- より低利で、借りやすい制度とするため金融機関との調整や事業周知のためのPRを行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	
融資件数(新築等・増改築) (件)	3	0	5	5	5	15
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	720,411		624,092	747,783	747,783	

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01030304】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- 市内に住所を有する65歳以上で、慢性疾患等により日常生活に注意が必要な高齢者や重度身体障害者に緊急通報システム(ふれあいペンダント)の機器を貸与し、消防署と連絡を密にしながら、緊急時に迅速な対応を図る。

現況と課題

- 予算の有効活用を図るため、明確な設置基準と優先基準を定めた要綱改正を行った。

今後の事業展開

- 新たな手法を取り入れたシステムの導入も視野に、高齢者に適した操作性や維持管理コストなどの課題解消に向けた調査研究を行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	
緊急通報システム利用者数 (人)	1,069	1,200	1,200	1,200	1,200	3,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	24,450		23,052	23,052	23,052	

■生きがいデイサービス事業 【事業No.01030305】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- 高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちとなり暮らし高齢者等に対し、施設への通所により各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。

現況と課題

- 平成 20 年度の利用登録者は前年度と比較し、107 名減少し 405 名にとどまっており、その割合は市内のひとり暮らし高齢者数の 5.58% 不足であるため、全市的な展開を図るため新たな施策を考えなくてはならない状況に変化している。

今後の事業展開

- ひとり暮らし高齢者の閉じこもり予防に効果のある事業として一定の成果を上げてきたが、これを更に全市的に展開するため、地域の主体的な取組みとしての、多くの高齢者が参加して地域で支え合う「いきいきサロン」事業推進など新たな施策の構築を検討するとともに、既存事業は廃止する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
年間延べ利用者数 (人)	11,698	10,000	10,000	廃止	廃止	検討中
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成 21 年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
	18,900		12,000	—	—	

05 医療保健活動の推進

■高齢者医療費助成事業 【事業No.01030501】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5617
			高齢者医療係		

事業概要

- 65 歳以上 75 歳未満の高齢者の医療費の軽減を図り、高齢者福祉の増進に寄与するため、疾病及び負傷により療養を受けた者に対して医療費の助成を行う。

現況と課題

- 本事業対象者のうち、70 歳から 74 歳である者の医療費に係る一部負担金等の割合は、国の特例措置により平成 22 年度末までの間、1 割に軽減が図られているため、本事業による医療費の助成は行われていない。なお、特例措置の終了後は、一部負担金等の割合が 2 割に引き戻されることが見込まれている。

今後の事業展開

- 当該特例措置は、国の要綱改正によりその期間が延長されてきた経緯があることから、今後も国の動向を注視しつつ、特例措置が終了し一部負担金等の割合が引き戻された場合には、本事業対象者への医療費の助成を行う。

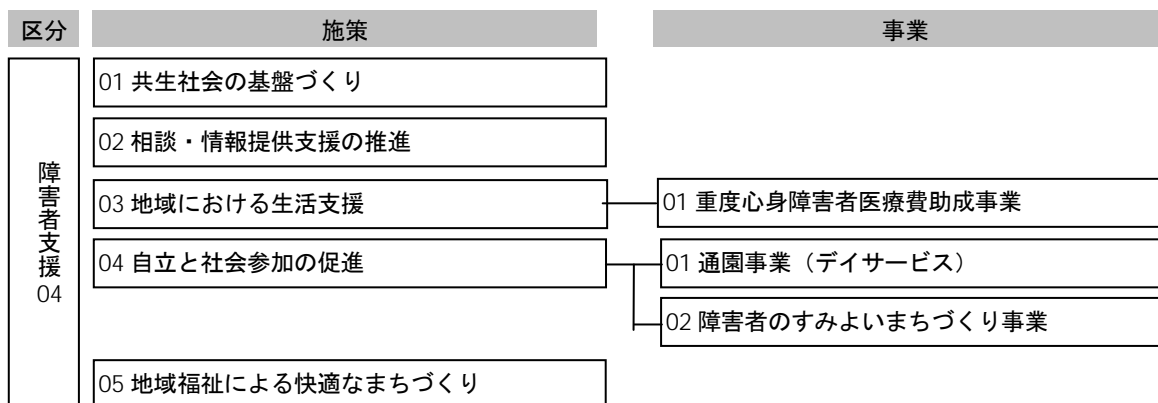
成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22～24)
			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
市制度(65～75 歳未満) による助成件数(件)	168,187	137,239	119,462	89,054	59,240	267,756
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22～24)
	平成 21 年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
	264,977		258,901	243,901	228,901	

4 障害者支援

施策の基本的考え方

- 年齢や障害の有無等にかかわらず、互いに理解と信頼を深め、一緒に助け合いながら暮らしていく共生社会の実現を目指し、ノーマライゼーション*理念の普及・啓発に努め、相互理解を促進します。また、障害者団体、ボランティア、NPO*等との連携を図り、障害者がいきいきと生活できる環境づくりを推進します。
- 障害の程度や生活の状況に応じたサービスを自らが適切に選択し、利用できるように相談や支援を行います。また、身近な生活の相談から障害福祉サービスにいたるまで、関係機関との連携を図り、障害者本人を中心とした相談や情報提供などの支援を推進します。
- 住み慣れた家庭や地域で障害者が暮らせるよう、日常生活を営むうえで必要な在宅サービスなどの提供に努めるとともに、個々の状況に応じて利用できる施設サービスを提供します。また、健康診査や健康相談などの実施により、障害の早期把握に努め、状態に応じた適切な支援を提供します。
- 障害者の多様な可能性を最大限に活かし、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、教育機関や就労機関等との連携を図り支援します。また、外出の際の移動などの支援により、社会活動に参加しやすい環境づくりに努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、関係団体の連携と住民参加により、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。

施策・事業の体系



03 地域における生活支援

■重度心身障害者医療費助成事業 【事業No.01040301】	担当部課係名 福祉部	障害福祉課	ダイヤル 237-5642
		医療支援係	

事業概要

- 重度心身障害者及びその保護者の精神的かつ経済的負担を軽減し、重度心身障害者の健康の維持・増進を図る。

現況と課題

- 平成18年7月より県の補助対象から除外された「入院時食事療養費」について、平成18年度に施行された障害者自立支援法により増加する障害者負担を考慮し、甲府市単独での助成を決定したが、その見直し等で障害者の自己負担が軽減されてきたことから、平成21年度に助成の見直しを行った。

今後の事業展開

- 自立支援医療等の他公費が優先される助成制度であるため、受給者へ制度についての周知徹底を図る。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H22~24)
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
給付件数(件)									
領収書支払件数(上段)	75,651	39,000	40,538	42,077	43,615				126,230
レセプト支払件数(下段)	120,428	144,000	149,680	155,360	161,040				466,080
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計			(H22~24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	653,622		751,633	776,900	801,900	2,330,433			

04 自立と社会参加の促進

■通園事業（デイサービス） 【事業No.01040401】	担当部課係名 福祉部	障害福祉課	タイム 237-5642
		医療支援係	

事業概要

- 一般の保育所や幼稚園に通園することの困難な心身障害をもつ乳幼児を対象に、その発達段階に応じた各種早期療育訓練等を行い、基本的な生活習慣を身につけさせる。

現況と課題

- 同様の事業である障害福祉サービスの「児童デイサービス」への移行について事業所と協議を進めている。

今後の事業展開

- 平成23年度からの「児童デイサービス」への移行を目指して指導助言を行っていく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値合計 (H22~24)
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	
延べ利用児童数 (人)	1,763	2,450	2,450	—	—			2,450
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H22~24)	
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	15,312		15,312	—	—	15,312		

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040402】	担当部課係名 福祉部	障害福祉課	タイム 237-5642
		医療支援係	

事業概要

- 在宅重度心身障害者へのタクシー利用料金の助成、甲府駅のエスカレーターや車いす用昇降機（エスカル）の運行管理等により、障害者の社会参加の促進と生活圏の拡大を図る。

現況と課題

- タクシー券の交付枚数に対する利用枚数の利用率が60%程度である。

今後の事業展開

- タクシー利用券の交付枚数を増やすよう障害者団体から要望があったが、利用率が60%程度であることから公平な助成内容の検討を行う。
- エスカレーター運行負担については、利用者の多くがJR利用者であることから、本市の財政負担軽減のため県と協調するなかで、JRに応分の負担を求めていく。

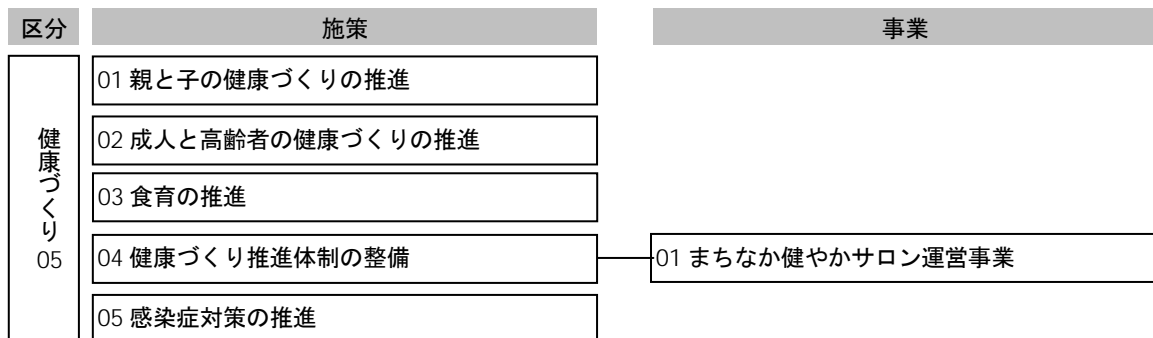
成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値 (H22~24)
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	
タクシー利用券利用率 (%)	62.4	63.8	63.8	63.8	63.8			63.8
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H22~24)	
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	83,901		24,312	24,824	25,262	74,398		

5 健康づくり

施策の基本的考え方

- 安心安全な出産、子どもの健やかな成長と発達、育児不安の軽減などを図りながら、健全な親子関係を築くことを目的として、きめ細やかな母子保健事業の充実に努めます。また、地域における子育てを支援し、心身共に健やかに子どもが成長していくための支援をします。
- 健康寿命の延伸を図るため、自覚症状の乏しい生活習慣病等を健診等により早期に発見するとともに、望ましい生活習慣への改善が図れるように支援します。また、健康づくりの地区組織等と協力して、市民自らが健康についての理解と関心を深め、健やかで心豊かな生活が送れるように支援します。
- 食育の推進をライフステージごとに適切かつ継続的に行っていくことにより、健全な食生活を送る中で、市民の健康の増進を図ります。
- 地域ボランティアと協力して地域住民の健康意識を高めるとともに、地域ボランティアの人材育成を図り、地域における健康づくり活動を推進します。また、保健サービス向上のための基盤整備の充実に努めるとともに、その有効活用にも努め、市民の健康づくりを支援します。
- 感染症の予防に努めるとともに、感染症の拡大を防ぎ、市民の健康及び生命の安全を守ります。

施策・事業の体系



04 健康づくり推進体制の整備

■まちなか健やかサロン運営事業 【事業No.01050401】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	ダイヤル	237- 2586
			保健係		

事業概要

- 中心街の活性化と市民の健康づくり事業として「まちなか健やかサロン」を設置し、健康相談、各種健康教室等を実施する中で、市民の健康増進を図る。

現況と課題

- 岡島で買い物をしなないサロン利用者は、駐車場が有料となってしまう。

今後の事業展開

- 参加者の要望に応じて教室等の内容を検討する。
- アンケート調査を行い、利用者の要望、意見等を把握し、事業の反映と推進を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22~24)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	
健康相談者数 (人)	4,192	6,200	6,200	6,200	6,200	18,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22~24)
	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	8,934		11,895	9,938	9,938	

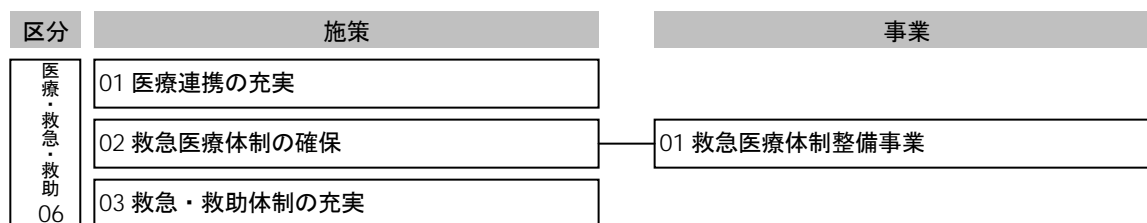
6 医療・救急・救助

施策の基本的考え方

- 医療圏*内の各診療所との病診連携や、他の公的病院との機能分担を含めた病院連携を推進し、地域における医療支援体制の確立に努めます。
- 休日及び平日夜間における初期救急及び二次救急の診療体制を整え、市民の医療を確保します。
- 救急隊の適正配置や救急医療機関との連携による円滑な救急業務体制の構築、高度救命処置用資器材の整備などによる救急業務の高度化の推進、市民への応急手当の知識・技術の普及促進により救急体制の充実に努めます。

また、特別救助隊の充実強化に努めるとともに、高度な救助技術の取得など、隊員の教育訓練の充実に努めます。

施策・事業の体系



02 救急医療体制の確保

■救急医療体制整備事業 【事業No.01060201】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	ダイヤル	237- 2587
			予防衛生係		

事業概要

- 休日及び平日夜間の救急診療体制を整備し、地域住民の救急医療の確保を図ることを目的とする。

現況と課題

- 甲府市医師会救急医療センター補助金の算定内容の見直しをさらに検証する。

今後の事業展開

- 救急医療体制の整備及び普及活動を継続的に実施し、事業の推進を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H22~24)
			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
甲府市医師会救急医療 センター利用者数(人)	15,261	16,000	15,600	15,600	15,600	46,800
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H22~24)
	平成 21 年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
	148,929		152,700	152,700	152,700	

7 国民健康保険

施策の基本的考え方

- 口座振替制度の積極的な奨励、収納体制の強化、滞納未然防止の広報活動、長期滞納者への対策の強化などにより、保険料収入の確保に努めます。
- レセプト点検*の強化による適正な診療報酬支払を推進するとともに、重複・頻回多受診者などに対する適正受診の指導や、第三者行為の発見、被保険者の医療費及び健康に対する意識の啓発に努めて、医療費の適正化を図ります。
- 特定検診・特定保健指導、人間ドック*・脳ドック・歯科健診・歯科講習等を通じて、疾病の早期発見と予防に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民健康保険 07	01 経営の健全化	
	02 医療費の適正化	
	03 健康管理対策の充実	

8 介護保険

施策の基本的考え方

- 保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する拠点として、市内10箇所に整備した、地域包括ケアの中核機関となる地域包括支援センター*を中心に、各種関係団体との連携・強化を図る中で地域が一体となり、高齢者が継続的に支援を受けられるよう、地域包括ケアシステムの構築や介護予防事業を推進します。また、サロン活動の推進や地域活動のサポーター養成などを通じて、地域で高齢者を支えていく仕組みづくりを構築します。
- 要介護1～5に認定された要介護者が、住み慣れた地域で、個人の尊厳が守られながら、安心して安全な日常生活を送り、心身の状態やその方がおかれている環境に応じた在宅サービスが提供されるよう、サービスの質の確保を図ります。
- 良質な施設サービスの提供にあたっては、指導権限を有する県と連携し、指導・監査を実施するとともに、入所者の相談に応じる介護相談員を施設に派遣し、入所者の疑問や不満・不安の解消を図り、施設サービスの質の向上に努めます。また、療養病床の転換につきましては、入所者が支障をきたさないよう、安心して生活が送れるための情報を提供するとともに、適時的確な施設の転換を促進します。
- 認知症高齢者やひとり暮らしの高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、既存施設の整備状況や各圏域における地域の実情及びサービスを利用しようとする方の心身の状況などを十分考慮し、必要な地域密着型サービスの提供を計画的に促進します。
- 要支援者が住み慣れた地域で、個人の尊厳を保ちながら、安心・安全な日常生活を送れるよう、介護予防サービスの円滑な推進を、指定権者である県と連携して図っていきます。
- 介護保険サービスを安定的に供給するためには、介護保険制度の信頼を高め、介護保険事業運営を適正に行うことが重要でありますので、適切なサービス量の確保及び質の向上を更に高め、介護が必要な方に安心して利用していただく制度の定着を推進します。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
介護 保険 08	01 地域支援事業の推進	
	02 在宅サービスの確保	
	03 施設サービスの展開	
	04 地域密着型サービスの推進	
	05 予防サービスの推進	
	06 介護保険サービスの充実	

9 国民年金

施策の基本的考え方

- 日本年金機構などとの協力・連携のもと、制度の周知啓発に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民年金 09	01 市民の受給権確保	